

# 養豚をめぐる情勢

平成17年7月

農林水産省生産局畜産部

## 目 次

I 豚肉需給と流通をめぐる情勢		IV 養豚経営における環境問題	
1 豚肉需給等の動向		1 家畜排せつ物発生量の推移	… 1 5
（1）豚肉の需給（消費、需要、供給、輸入等）	… 1	2 家畜排せつ物の処理・利用の現状	… 1 5
（2）豚肉の価格	… 3	3 畜種別にみた家畜排せつ物発生量	… 1 5
（3）豚肉の流通	… 4	4 法律施行状況調査結果の概要	… 1 5
2 豚肉に係る国際動向	… 5	5 家畜排せつ物たい肥の利用に関する意識・意向調査結果	… 1 6
II 生産及び経営をめぐる情勢		V 家畜衛生をめぐる情勢	
1 経営の動向		1 豚の伝染性疾病の発生状況	
（1）生産額	… 6	（1）最近の豚の伝染性疾病の発生状況	… 1 7
（2）生産構造		（2）豚の慢性疾病の発生状況	… 1 8
①飼養戸数、飼養頭数	… 6	2 豚コレラ撲滅対策	… 1 9
②地域別飼養動向	… 7	3 オーエスキー病の防疫対策について	… 2 0
（3）養豚経営の収益性	… 7	4 家畜伝染病予防法に基づく特定家畜伝染病防疫指針の作成及び飼養衛生管理基準の設定	… 2 1
2 養豚経営における担い手確保について	… 8		
3 畜舎建築基準の緩和について	… 9		
III 飼 料			
1 飼料の需給	… 1 1		
2 遺伝子組換え飼料	… 1 2		
3 「飼料自給率向上プロジェクト」について	… 1 3		
4 食品廃棄物の飼料化の推進	… 1 4		

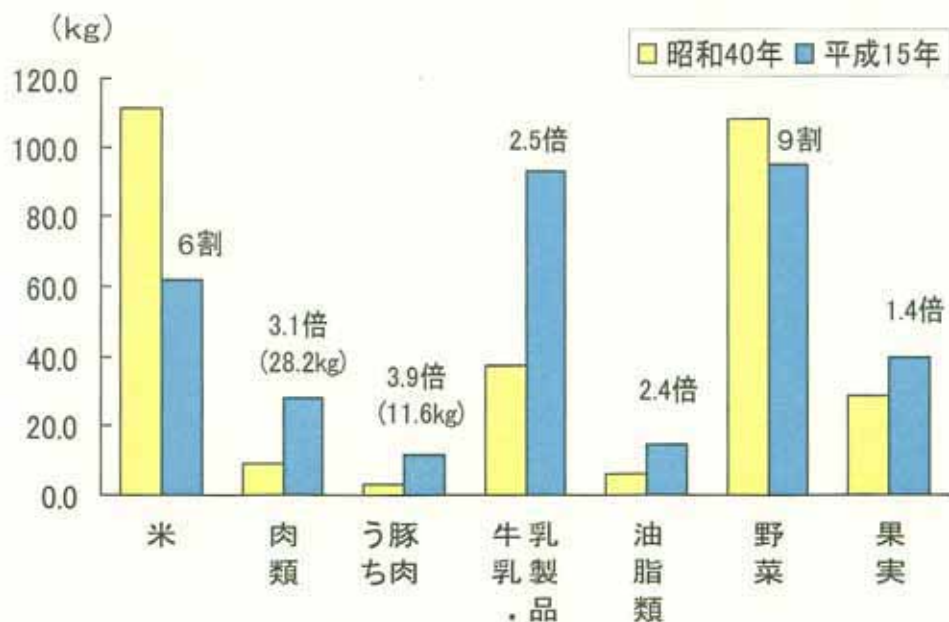
# I 豚肉需給と流通をめぐる情勢

## 1 豚肉需給等の動向

### (1) 豚肉の需給(消費、需要、供給、輸入等)

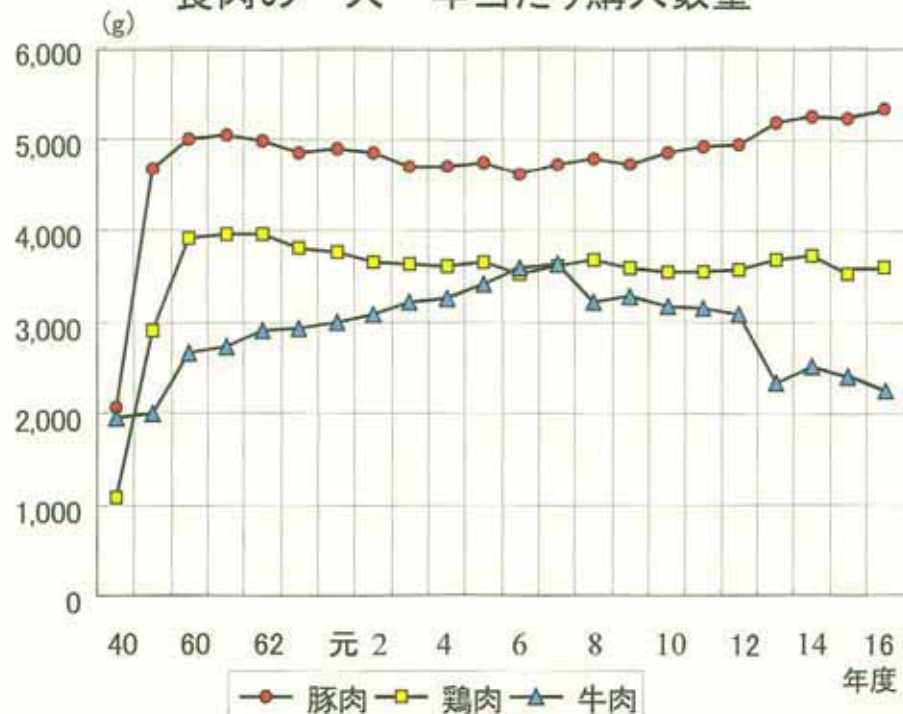
- ・畜産物については、多様化する国民食生活の中で消費量が大幅に増大。
- ・豚肉については、食肉の中で消費量が多く、食生活上不可欠な食材としてその地位を確保。

食料消費の変化(国民1人・1年当たり供給純食料)



資料:農林水産省「食料需給表」

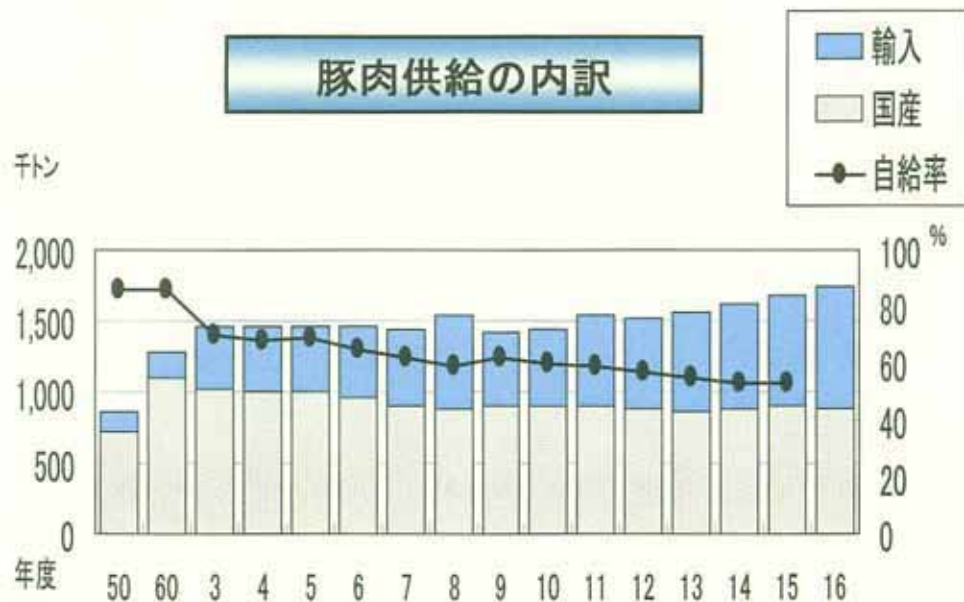
食肉の一人一年当たり購入数量



資料:総務省「家計調査年報」

- ・ 豚肉輸入量は、消費量が増加する中で、増加傾向で推移。その結果、豚肉の自給率は低下傾向で推移。(豚肉の重量ベース自給率: 53%、カロリーベース自給率: 5.3%(平成15年))
- ・ 消費量は、13年度以降は、13年9月の我が国におけるBSE発生による牛肉の代替需要等により増加傾向で推移。15年度も、米国におけるBSE発生、国内外の鳥インフルエンザ発生に伴う牛肉・鶏肉の代替需要により増加し、対前年度比 2.4%増。16年度は、米国産牛肉の代替需要等により、対前年度比3.5%増。
- ・ 国産豚肉は家計仕向割合が高く、輸入豚肉は加工及びその他の仕向割合が高い。

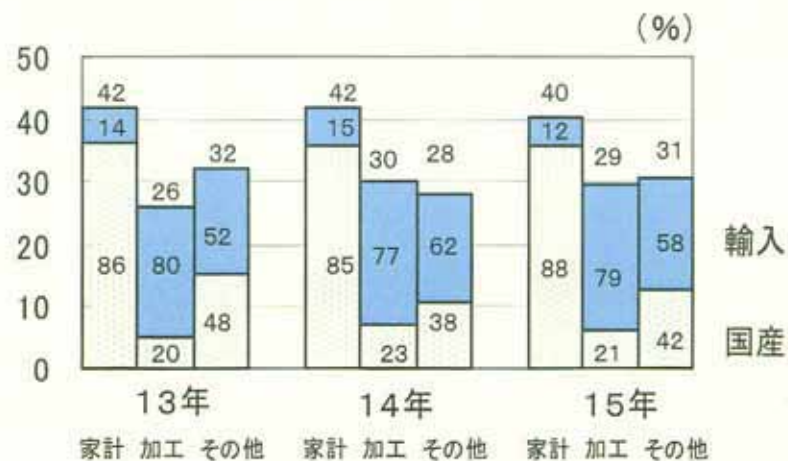
### 豚肉供給の内訳



資料: 農林水産省「食料需給表」、「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」

注: 15年度の自給率は概算値である。

### 国産豚肉の用途別供給量

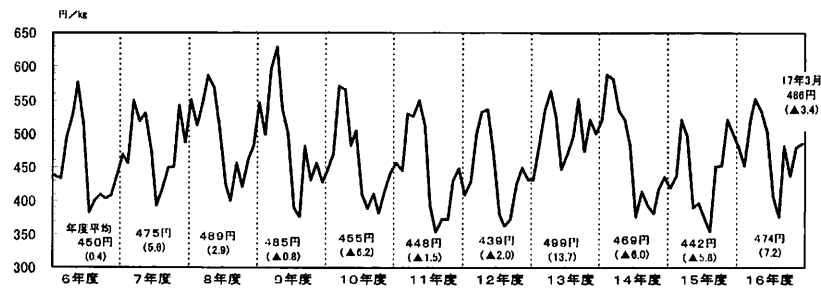


資料: 生産局畜産部推計

## (2) 豚肉の価格

- ・ 豚肉の卸売価格は、季節により大きく変動するが、過去5ヶ年間の平均価格は465円/kg。
- ・ 13年度は、我が国でのBSE発生により、10月以降牛肉の代替需要から価格は上昇した。14年9月以降は牛肉需要が回復する中で出荷頭数の増加等に伴い弱含みで推移。
- ・ 15年度は、12月の米国産牛肉の輸入停止等に伴う牛肉の代替需要から価格の上昇が見られた。
- ・ 16年度は、引き続き米国産牛肉の輸入停止措置の影響等により堅調に推移し、前年度に比べ7.2%上回った。
- ・ 国産豚肉の小売価格は、最近では230円/100g台で堅調に推移。また、輸入豚肉は170円/100g台前後で推移。

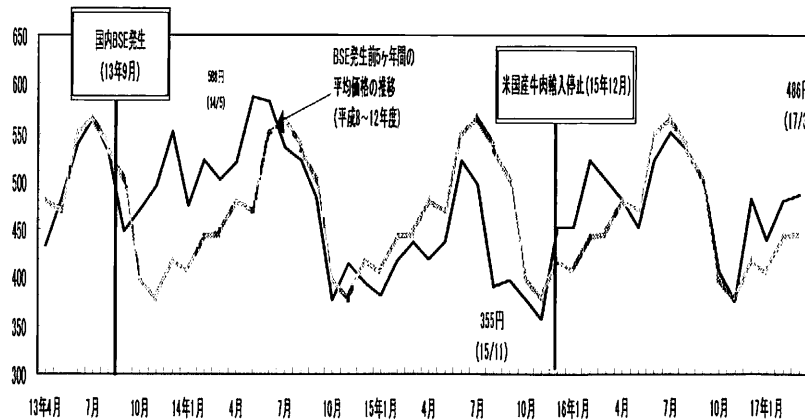
豚肉卸売価格の推移(東京・大阪加重平均)



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

注1:価格は東京及び大阪の食肉中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)

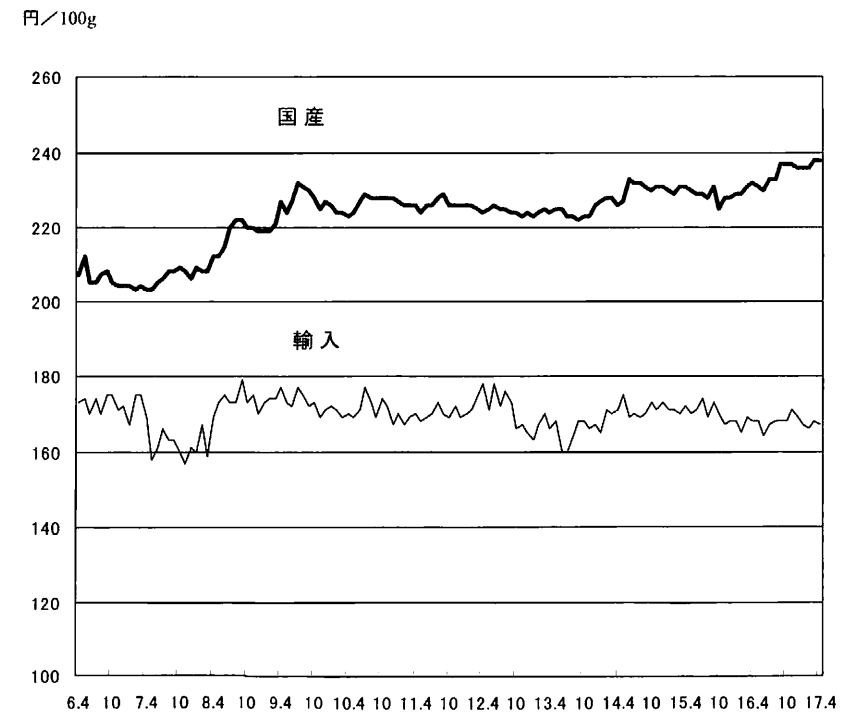
注2:( )内は対前年増減比



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

注:価格は東京及び大阪の食肉中央卸売市場における「極上・上」規格の加重平均値(省令価格)

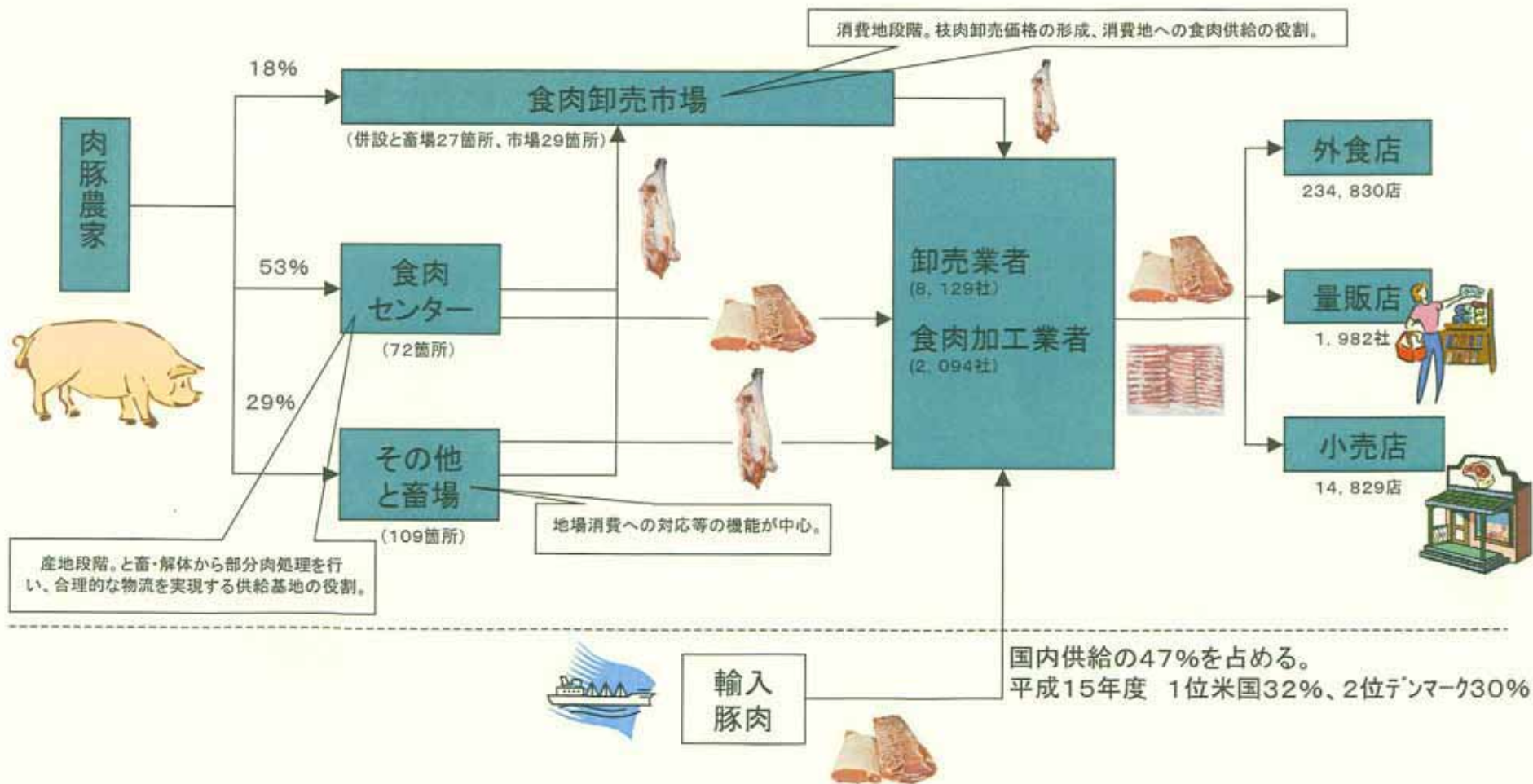
豚肉(ロース)の小売価格の動向



資料:(独)農畜産業振興機構調べ

### (3) 豚肉の流通

- ・ UR合意に基づく関税率の引下げ等を背景として、豚肉輸入量が増加する中で、国産豚肉を合理的な価格で安定的に供給していくためには、農家段階の生産コストのみならず、豚肉処理・流通の各段階での合理化を図るとともに、需要者ニーズに対応した国産豚肉の流通体制の整備を推進することが重要。



資料：日本貿易統計、平成15年畜産物流通統計、16年商業統計、15年食料需給表(速報値)、16年事業所・企業統計(速報値)、15年食品衛生法に基づく食肉製品製造認可工場数

## 2 豚肉に係る国際動向

- ・ メキシコとのFTA交渉においては、メキシコにおける農産物の対日輸出金額の約半分を占める豚肉の取扱いが大きな焦点となったが、豚肉については、差額関税制度の根幹を維持する内容で合意（17年4月発効）。
- ・ マレーシア、フィリピンとは、豚肉については除外または再協議で大筋合意。
- ・ 韓国、タイ、アセアン全体とは、現在も政府間交渉中であり、また、チリについては、EPA/FTA締結の可能性について検討するための産学官による共同研究会を本年1月から開催。

### わが国のEPA・FTAをめぐる状況

#### ◎ 日墨FTAにおける豚肉の合意の概要

- ① 分岐点価格については従来と同額とした上で（393円(枝肉ベース)、524円(部分肉ベース)）、
- ② 分岐点価格を超える従価税適用部分の現行税率を半減（4.3%→2.2%等）したメキシコ専用枠を設定し、
- ③ その枠内数量を現行輸入量相当の3.8万トンから、5年目に8万トン（約2倍）にしていくといった内容で合意に至ったところ。
- ④ なお、これらの枠組みについては、協定発効後5年目に再協議することとなっている。

相手国	事前検討	産学官協同研究会	政府間交渉	協定署名
シンガポール	H11年11月 (次官級会談)	H12年3月～H12年9月	H13年1月～ H13年10月	H14年1月 (H14年11月発効)
メキシコ	H11年2月～H12年4月 (JETRO・商工省)	H13年9月～H14年7月	H14年11月～ H16年9月	H16年9月 (H17年4月発効)
韓国	H13年3月～H14年1月 (ビジネスフォーラム)	H14年7月～H15年10月	H15年12月～	
タイ	H14年9月～H15年5月 (作業部会)	H15年7月～H15年11月 (タスクフォース)	H16年2月～	
マレーシア	H15年5月～H15年7月 (作業部会)	H15年9月～H15年11月	H16年1月～ (H17年5月大筋合意)	
フィリピン	H14年10月～H15年7月 (作業部会)	H15年9月～H15年11月 (合同調整チーム)	H16年2月～ (H16年11月大筋合意)	
アセアン全体	H15年3月～ (政府間委員会)	—	H17年4月～	
インドネシア	H15年9月～H15年12月 (政府間の予備的協力)	H17年1月～H17年4月 (共同検討チーム)	H17年7月～ (予定)	
チリ	H12年5月～H13年6月 (JETRO・外務省)	H17年1月～		
台湾	H14年6月～ (東亜経済人会議の検討会)			

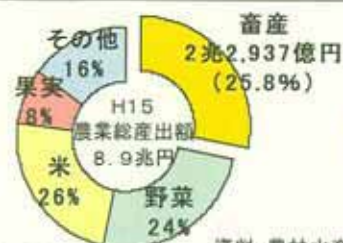
協定締結までのプロセス

## Ⅱ 生産及び経営をめぐる情勢

### 1 経営の動向

#### (1) 生産額

- ・養豚は、農業総産出額の1/4以上を占める畜産のうち、約2割のシェア。
- ・産出額は鹿児島県が最も多く、産出額の上位5つの県で全国の産出額の約5割を占める。



資料：農林水産省「平成15年度農業産出額」

肉用牛	17.3%
生乳	30.2%
豚	18.8% 4,313億円
鶏卵	15.2%
ブドウ	11.3%
その他	7.2%

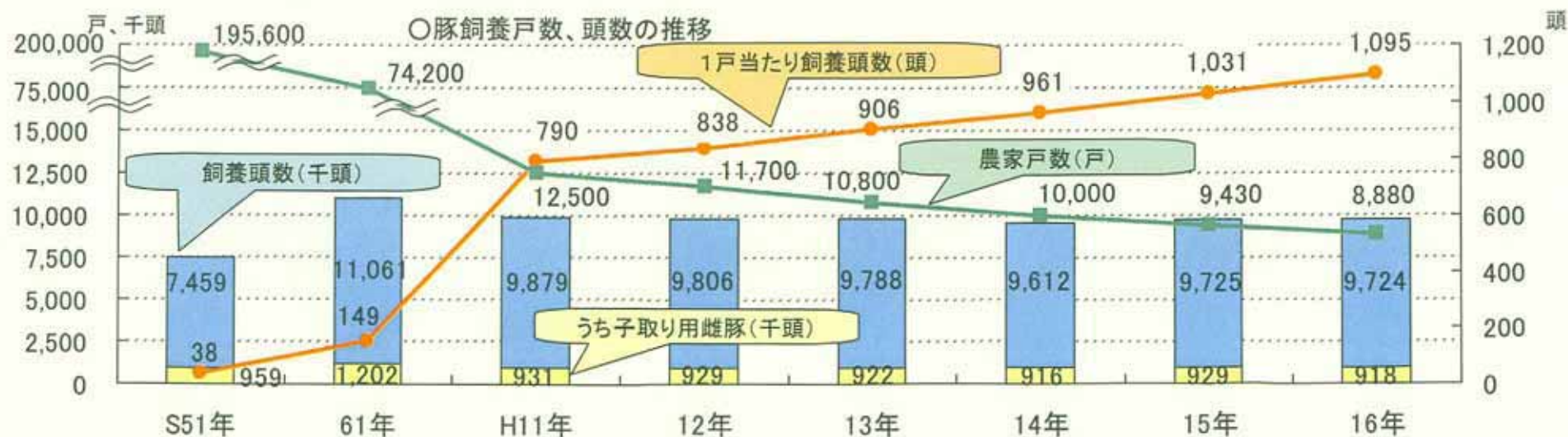
#### ○ 産出額の多い都道府県

都道府県	産出額(億円)	全国に占める割合
鹿児島県	716	16.6%
宮崎県	456	10.6%
茨城県	353	8.2%
千葉県	293	6.8%
群馬県	278	6.4%
計	2,096	48.6%

#### (2) 生産構造

##### ① 飼養戸数、飼養頭数の推移

- ・飼養戸数は、減少傾向で推移。16年は8,880戸と前年比で5.8%減少。
- ・飼養頭数は減少傾向で推移してきたが、9年以降減少率は鈍化。16年は、前年と比べほぼ横ばいで推移。そのうち子取り用雌豚は、16年は前年比1.3%減少。



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：昭和51年及び61年の肥育豚の1戸当たり飼養頭数は、肥育豚を飼養する農家1戸当たりの総飼養頭数である。

## ② 地域別飼養動向

- ・ 飼養戸数は、全ての地域で減少。東北、北海道で高い減少率。
- ・ 飼養頭数は、ほぼ横ばいで推移。東海、近畿では高い減少率。
- ・ 一戸当たり飼養頭数は、全ての地域で増加傾向。特に東北、北海道で高い増加率。



## (3) 養豚経営の収益性

- ・ 養豚経営の収益性は、平成14年はBSE発生により豚肉需要が増加し、肥育豚価格が上昇したことにより大幅に上昇。15年は枝肉価格の低下、飼料価格の上昇により収益性は低下。16年は国内生産量の増加等による枝肉価格の低下や飼料価格の上昇により、大幅に低下。

### ○養豚経営の収益性の推移

(単位:円)

区分 / 年	H 2	H 7	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16
肥育豚一頭当たり所得	2,823	5,752	5,060	4,896	4,872	5,588	5,261	8,492	6,252	3,850
一日当たり家族労働報酬	7,358	12,224	11,213	11,093	11,203	13,490	12,800	22,374	16,563	9,193

資料:農林水産省「畜産物生産費調査」

注1:調査期間は前年4月～当年3月(11年までは前年7月から当年6月)

2:7、10年に集計方法を変更。なお、9年については10年調査ベースで集計した数値。

3:5年に対象農家を肥育経営農家から一貫経営農家に変更。

## 2 養豚経営における担い手確保について

- ・担い手は認定農業者を基本とするとともに、産地銘柄化等の推進など、生産形態の特性や地域の実情を考慮しつつ、認定農業者に準じた一定要件を満たす営農形態についても担い手として位置づける必要。
- ・養豚経営における認定農業者率は31%であり、まずは更なる認定率の向上が重要。

認定農業者の割合 (%)

畜産	23
酪農	47
肉用牛	15
繁殖	12
肥育	31
稲作	2

養豚経営の認定農業者  
2,761戸(31%)  
(H16.8月現在)

生産者集団

認定  
農業者

- 認定農業者に加え、産地銘柄化等の推進等を実施している生産者集団の構成員等で、認定農業者に準じた一定要件を満たす経営も含め「担い手」として位置づける必要。
- 具体的な要件等については17年度中を目途に検討、具体化

認定率の向上

認定農業者  
以外の経営者

○全養豚農家を対象に認定農業者の認定率向上の取組


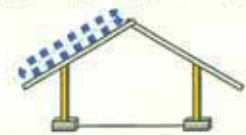


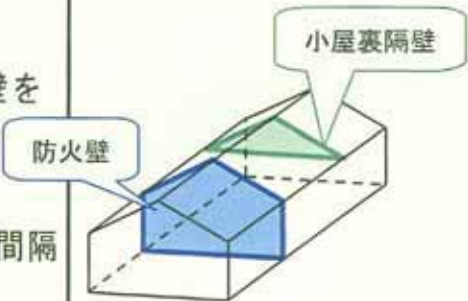
(17年4月25日畜産部長通知)

- ・認定農業者等の実態調査
- ・認定率向上に向けた地域計画策定
- ・地域計画に基づく、認定農業者の候補に対する重点的な生産・経営管理技術指導等の実施

養豚経営農家8,880戸  
(畜産統計H16.2月)



## 畜舎建築基準の緩和措置の概要

	建築基準法に基づく一般建築物	畜舎等	
積雪荷重の緩和	 <p>100%</p>	(札幌の例) 搾乳施設等 約48% 畜舎 約44% 堆肥舎 約43% 柱や梁の量が約80~70%に軽減	更に一定の条件を満たす堆肥舎 (札幌の例) 堆肥舎 約15% 
風荷重の緩和	 <p>100%</p>	(枕崎の例) 搾乳施設等 約48% 畜舎 約44% 堆肥舎 約43% 柱や梁の量が約90~80%に軽減	
防火壁等の緩和	①防火壁 1,000m <sup>2</sup> ごとに防火壁を設置 ②小屋裏隔壁 小屋裏隔壁を12m以内の間隔で設置		設置不要  設置不要